

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年1月1日
(第55期) 至 平成18年12月31日

日置電機株式会社

(359138)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	11
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) ライププランの内容	15
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(5) 所有者別状況	16
(6) 大株主の状況	16
(7) 議決権の状況	17
(8) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況	23
第5 経理の状況	24
1. 連結財務諸表等	25
(1) 連結財務諸表	25
(2) その他	52
2. 財務諸表等	53
(1) 財務諸表	53
(2) 主な資産及び負債の内容	74
(3) その他	77
第6 提出会社の株式事務の概要	78
第7 提出会社の参考情報	79
1. 提出会社の親会社等の情報	79
2. その他の参考情報	79
第二部 提出会社の保証会社等の情報	80
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年3月9日
【事業年度】	第55期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
【会社名】	日置電機株式会社
【英訳名】	HIOKI E. E. CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉池 達悦
【本店の所在の場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 巢山 芳計
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 巢山 芳計
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高（千円）	10,644,720	11,890,699	13,812,759	15,171,785	16,659,791
経常利益（千円）	786,469	1,324,807	2,175,775	2,646,567	3,270,703
当期純利益（千円）	319,672	790,257	1,320,800	1,696,651	2,111,737
純資産額（千円）	9,984,663	10,697,847	12,515,553	13,443,370	15,012,981
総資産額（千円）	11,982,514	13,189,206	15,412,607	16,149,535	17,723,124
1株当たり純資産額（円）	814.72	872.37	984.51	976.17	1,093.08
1株当たり当期純利益（円）	24.20	61.90	103.10	119.33	153.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	83.3	81.1	81.2	83.2	84.7
自己資本利益率（%）	3.20	7.64	11.38	13.07	14.85
株価収益率（倍）	23.10	23.44	17.46	25.48	23.40
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,053,805	1,732,270	1,982,549	1,830,402	2,298,527
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△326,520	△859,656	△302,815	△1,491,002	△2,826,949
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△187,627	△142,601	448,342	△834,178	△553,426
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	1,581,612	2,280,166	4,406,746	3,924,007	2,842,955
従業員数（人） （外、臨時雇用者数）	524	528	538	546 (95)	558 (130)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成17年8月19日付で、株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。
なお、1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
4. 第55期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	10,340,230	11,555,156	13,373,192	14,653,246	16,041,001
経常利益 (千円)	773,060	1,256,802	2,108,956	2,522,457	3,136,691
当期純利益 (千円)	333,452	758,827	1,288,404	1,604,259	2,022,247
資本金 (千円) (発行済株式総数) (株)	2,842,890 (12,264,223)	2,842,890 (12,264,223)	3,299,463 (12,749,423)	3,299,463 (14,024,365)	3,299,463 (14,024,365)
純資産額 (千円)	10,180,407	10,856,929	12,643,463	13,487,578	14,960,795
総資産額 (千円)	12,162,542	13,345,738	15,519,487	16,158,803	17,628,489
1株当たり純資産額 (円)	830.97	885.63	994.92	979.68	1,090.00
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間 配当額) (円)	10 (-)	20 (-)	30 (10)	30 (10)	40 (20)
1株当たり当期純利益 (円)	25.57	59.58	100.81	112.96	147.32
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.7	81.4	81.5	83.5	84.9
自己資本利益率 (%)	3.28	7.21	10.96	12.28	14.22
株価収益率 (倍)	21.86	24.35	17.86	26.91	24.44
配当性向 (%)	39.1	33.6	29.8	26.6	27.2
従業員数 (人)	491	495	502	506	521

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第52期の1株当たり年間配当額には、東証一部上場記念配当5円を含んでおります。

4. 平成17年8月19日付で、株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。

なお、1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和27年 1月	電気計測器の製造及び販売を目的として、資本金180万円をもって、長野県埴科郡坂城町に日置電機株式会社を設立。
昭和33年10月	生産の増強をはかるため、本社工場を坂城町6249番地に新築、移転。
昭和34年 9月	東京営業所を東京都千代田区神田須田町に開設。（現在、東京都千代田区岩本町に移転）
昭和36年 6月	大阪営業所を大阪府大阪市浪速区関谷町に開設。（現在、大阪府豊中市上新田に移転）
昭和38年 2月	名古屋営業所を愛知県名古屋市熱田区金山町に開設。（現在、愛知県名古屋市名東区高間町に移転）
昭和40年 6月	テープレコーダの録音レベル調整用VU計の量産開始。
昭和44年 9月	総務、営業、技術部門充実のため、本社増築。
昭和47年 1月	福岡営業所を福岡県福岡市薬院に開設。（現在、福岡県福岡市博多区上牟田に移転）
昭和47年 9月	生産増強のため、長野県上水内郡信州新町に信州新町工場開設。（平成2年4月閉鎖）
昭和49年12月	電気設備工事の検査用、接地抵抗計、電池式絶縁抵抗計を発表、「現場測定器分野」に進出。
昭和52年 3月	長野営業所を本社内に設置。
昭和53年 2月	電池式絶縁抵抗計3110に、日本工業規格（JISマーク）表示許可を受ける。
昭和53年10月	活線状態で大電力を容易に測定できるクランプ電力計3130シリーズを他社に先駆け発表、「電子測定器分野」に本格的に進出。
昭和54年 3月	静岡営業所を静岡県浜松市板谷町に開設。（現在、静岡県静岡市南阿倍に移転）
昭和54年 4月	札幌営業所を北海道江別市大麻栄町に開設。（平成7年7月閉鎖）
昭和54年 7月	電子的に記録する高速記録計8101発表、「記録装置分野」に進出。
昭和54年 8月	東北営業所を宮城県仙台市新田西町に開設。（現在、宮城県仙台市若林区六丁の目西町に移転）
昭和54年 9月	広島営業所を広島県広島市中区船入本町に開設。（現在、広島県広島市安佐南区中筋に移転）
昭和56年 5月	広範囲の電圧電流を発生させる交・直電圧／電流発生器7001、7002発売。「標準信号発生器分野」に進出。
昭和57年 4月	神奈川営業所を神奈川県横浜市神奈川区神奈川本町に開設。（現在、神奈川県厚木市田村町に移転）
昭和58年10月	マイコンを搭載し各種機能を備えたメモリレコーダ8800シリーズ発売、「記録装置分野」の新機軸となる。
昭和59年11月	北関東営業所を埼玉県川口市芝中田に開設。
昭和61年 7月	実装プリント基板試験装置インサーキットテスト1101発売、「自動試験装置分野」へ進出。
平成2年 5月	新本社工場「HIOKIフォレストヒルズ」長野県上田市大字小泉に完成。坂城工場を閉鎖、全面移転し業務を開始する。
平成2年11月	電子、電気機器の多品種少量生産に適したX-Yインサーキットハイテスタ1110発売。
平成3年 2月	AC、DCの2電源仕様メモリレコーダ8816、8831、8833（3機種）発売、「記録装置分野」の充実をはかる。
平成3年 7月	社団法人日本証券業協会店頭登録銘柄として株式公開。一般公募増資により新資本金28億4,289万円となる。
平成5年 6月	ポータブルメモリレコーダ8840発売。ヒット製品となる。
平成5年 6月	品質保証の国際規格ISO9001の認証を受ける。
平成6年 3月	不動産管理及び保険代理業を営む子会社「日置フォレストプラザ㈱」を設立。
平成6年 9月	当社従来機に比べ大幅に小型化、低価格化したメモリハイコーダ8804発売。
平成7年 6月	創業60周年記念事業として東京流通センターにおいて、「HIOKIテクノフェア'95」を開催。
平成8年 2月	インサーキットハイテスタが(財)日本発明振興協会主催の第21回日本発明大賞・池本功労賞を受賞。
平成8年 7月	科学技術振興事業団から近赤外線微弱光検出装置の委託開発企業に選定される。
平成9年12月	環境管理の国際規格ISO14001の認証を受ける。
平成10年 4月	HIOKIの現地法人「HIOKI USA CORPORATION」を米国ニュージャージー州に設立。
平成10年 9月	日本緑化センター主催の緑化優良工場表彰「関東通産局長賞」受賞。
平成11年 4月	エンジニアリングサービスを専業とする子会社「日置エンジニアリングサービス㈱」を設立。

年月	事項
平成12年9月	台湾に合弁会社「TKK HIOKI CO., LTD」を設立。
平成12年10月	シンガポール駐在員事務所を開設。
平成13年4月	上海駐在員事務所を開設。
平成13年11月	㈱東京証券取引所市場第二部上場。
平成14年1月	アドバイザリーボード設置。
平成14年9月	遠隔計測の市場開拓をすすめるため、計測システム部を新設。
平成14年10月	中国に合弁会社「HIKING TECHNOLOGY CO., LTD」を設立。
平成15年12月	㈱東京証券取引所市場第一部上場。
平成16年8月	一般公募増資により新資本金32億1,929万円となる。
平成16年9月	第三者割当増資により新資本金32億9,946万3千円となる。
平成17年6月	検相器が電設工業展製品コンクール「産業安全研究所理事長賞」受賞
平成17年9月	財団法人H I O K I 奨学・緑化基金設立
平成17年9月	緑化優良工場として「経済産業大臣賞」受賞
平成17年11月	屋内配線診断装置の開発で日本電気協会「第50回澁澤賞」受賞
平成18年3月	台湾に合弁会社「THT TECHNOLOGY., LTD.」を設立。
平成18年8月	天津駐在員事務所を開設。
平成18年9月	本社工場の隣りに新工場完成。
平成18年11月	東亜ディーケーケー㈱から電子測定器事業を譲り受ける。
平成18年12月	プリント基板検査装置の製造及び販売を行う子会社「ハインズテック㈱」を設立。
平成19年1月	ハインズテック㈱がキャビン工業㈱からプリント基板検査に係る事業を譲り受ける。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社4社で構成され、電気計測器の開発、製造、販売を主な事業内容としております。また、電気計測器事業をサポートするためにその他のサービス等の事業を行っております。

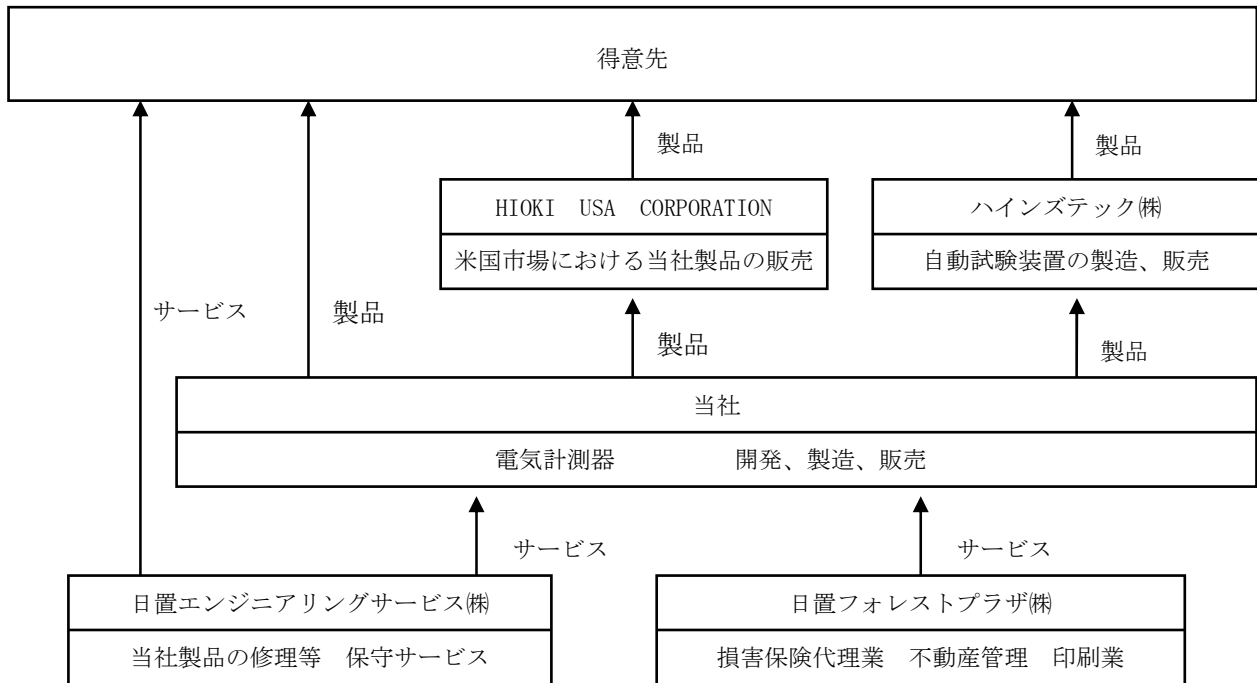
グループ各社の事業部門ごとの位置付けは次のとおりであり、また事業の種類別セグメント情報の事業区分における各社の位置付けも同一であります。

電気計測器事業 ・ ・ ・ ・ 当社が電気計測器の開発、製造、販売を行っておりますが、国内においては日置エンジニアリングサービス㈱が製品の保守・サービスを行っております。また、海外においてはHIOKI USA CORPORATIONが米国において当社製品の販売を行っております。

なお、平成18年12月に、事業領域の拡大を目指し㈱内田洋行の共同出資でハイインズテック㈱（資本金1億円、当社出資比率90%）を設立いたしました。事業の開始は平成19年1月からになります。

その他の事業 ・ ・ ・ ・ ・ 日置フォレストプラザ㈱が損害保険代理業務、当社が所有する土地・建物の管理及び印刷業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日置フォレストプラ ザ(株)	長野県上田市	千円 10,000	損害保険代理業 不動産管理 印刷業	100	当社の不動産の管理委託を 行っております。 役員の兼任 2名
HIOKI USA CORPORATION	米国 ニュージャージー州	千米ドル 1,500	電気計測器の販 売	100	当社の製品の販売を行って おります。 役員の兼任 1名
日置エンジニアリン グサービス(株)	長野県上田市	千円 10,000	電気計測器の修 理・メンテナ ンス	100	当社の製品の修理メンテナ ンスを行っております。
ハインズテック(株)	長野県上田市	千円 100,000	プリント基板の 検査装置の製造 及び販売	90	当社の製品の販売を行って おります。 役員の兼任 1名

- (注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 特定子会社に該当する会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

事業の種類別セグメント名称	従業員数(人)
電気計測器事業	547 (113)
その他の事業	11 (17)
合計	558 (130)

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含み、派遣社員は除く)は、()内に外
数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
521	40.7	16.5	7,049,811

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日置電機労働組合として昭和43年2月29日に結成されました。以降、安定した労使関
係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における電気計測器に対する需要は、下期において若干弱含みとなった時期もありましたが、国内においては企業収益の改善を背景とした設備投資の増加に支えられ、また海外においては中国および米国経済の拡大により、総じて堅調に推移いたしました。

当社グループは、開発面では回路素子測定器、電力計、光ピックアップ／画像測定器、ベアボード検査機の各分野に新製品を投入し、競争力の強化をはかりました。また、開発期間を短縮し、売上高に占める新製品の比率を高めるために、開発プロセスの改善活動を開始いたしました。

販売面では、重点市場の深耕を目標として掲げ、国内においては、自動車、電子部品、環境・新エネルギー各市場における重点顧客を明確にして集中的に拡販活動を行い、海外においては、米国およびアジア地域における市場開拓をすすめました。

生産面では、標準納期を導入しよりいっそうの短納期化をはかるとともに、自動試験装置を中心として材料費のコストダウンに取り組み、顕著な効果を上げることができました。生産能力向上を目指して、平成17年8月に新工場の建設に着工いたしました。予定どおり、平成18年9月に稼働いたしました。

当連結会計年度は企業再編活動を積極的にすすめました。平成18年3月に、自動試験装置拡販のために、台湾に量産基板検査機の周辺装置生産のための合弁会社「THT TECHNOLOGY CO.,LTD.」を設立しました。また技術領域の拡充により新しい事業展開をはかるために、平成18年11月に、東亜ディーケーケー(株)より電子測定器事業を譲受け、また平成18年12月には、(株)内田洋行との共同出資でハインズテック(株)（資本金1億円、当社出資比率90%）を設立いたしました。平成19年1月1日付をもってハインズテック(株)は(株)内田洋行の子会社、キャビン工業(株)より同社のプリント基板検査機に係る事業を譲受けております。

以上により、当連結会計年度の売上高は166億59百万円（前年同期比9.8%増）、経常利益は32億70百万円（同23.6%増）、当期純利益は21億11百万円（同24.5%増）となり、売上高、利益ともに、4期連続して過去最高を更新いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

① 電気計測器事業

カメラモジュール、汎用電子部品分野での設備投資が活発に推移し、また電気用品安全法の改正・施行により電子測定器の売上高が大きく伸長しました。自動試験装置、現場測定器においても堅調な需要と新製品投入効果により、売上高を伸ばすことができました。

この結果、売上高は165億73百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は32億88百万円（同23.4%増）となりました。

② その他の事業

前期は4百万円の営業損失でしたが、新たに開始した印刷業が利益に貢献し営業利益は0百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

① 日本

下期において、若干受注にかげりが見えた時期もありましたが、企業収益の改善により、需要は総じて好調に推移いたしました。

この結果、売上高は164億6百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は32億52百万円（同23.0%増）となりました。

② 米国

ディストリビューターを中心とした販売網の拡充がすすんだこと、また好調な米国経済にささえられ、売上高は5億41百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は31百万円（同18.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益32億47百万円、減価償却費等非資金費用の発生6億68百万円、役員退職慰労引当金の減少額1億98百万円、売上債権の増加3億73百万円、法人税等の支払額9億84百万円等により、22億98百万円の収入となりました。これは前連結会計年度に比べ4億68百万円の収入増となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新工場建設をはじめとする設備投資に要した資金22億38百万円、事業の譲受けに対する支払額5億円等により、28億26百万円の支出となりました。これは前期に比べ13億35百万円の支出増となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が前連結会計年度に比べ1億68百万円増加し5億48百万円となりましたが、自己株式の取得による支出が減少したため、全体では前連結会計年度に対し支出が2億80百万円減少し、5億53百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度に比べ10億81百万円減少し、28億42百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比 (%)
電気計測器事業	自動試験装置 (千円)	4,472,423	109.3
	記録装置 (千円)	2,983,162	99.8
	電子測定器 (千円)	4,667,604	120.8
	現場測定器 (千円)	3,074,724	105.0
	周辺装置他 (千円)	1,418,243	108.7
合計 (千円)		16,616,158	109.5

(注) 1. 金額は売価換算価額で表示しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 従来、各製品のオプション類は周辺装置他に含んでおりましたが、本表では各製品分野に振り分けております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
電気計測器事業	自動試験装置	4,237,768	106.2	83,095	147.4
	記録装置	3,036,628	100.9	63,889	136.3
	電子測定器	4,691,389	120.6	63,754	45.3
	現場測定器	3,174,429	108.4	129,286	112.7
	周辺装置他	1,406,818	109.1	20,686	71.5
	計	16,547,034	109.5	360,712	93.1
その他の事業		211,079	108.9	—	—
合計		16,758,114	109.5	360,712	93.1

(注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。

2. セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 従来、各製品のオプション類は周辺装置他に含んでおりましたが、本表では各製品分野に振り分けております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比 (%)
電気計測器事業	自動試験装置 (千円)	4,211,029	104.9
	記録装置 (千円)	3,019,605	100.1
	電子測定器 (千円)	4,768,216	124.6
	現場測定器 (千円)	3,159,826	107.2
	周辺装置他 (千円)	1,415,086	110.6
	計(千円)	16,573,764	109.9
その他の事業 (千円)		211,079	108.9
合計 (千円)		16,784,843	109.9

- (注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。
2. セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
3. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。
4. 金額には消費税等は含まれておりません。
5. 従来、各製品のオプション類は周辺装置他に含んでおりましたが、本表では各製品分野に振り分けております。

3【対処すべき課題】

戦後最長といわれる景気の回復が継続する中であって、当電気計測器業界に対する需要も順調に推移するものと期待されますが、原材料価格の高騰、為替の動向など依然として不透明な要素が存在し、当社をとりまく環境は予断を許さない状況であると考えております。

今後開発プロセスの見直しにより、開発期間を短縮し、当社の成長発展の原動力である新製品開発力をより強固なものにしてまいります。生産面では新工場の活用による生産能力の向上とともに、コストダウンおよび顧客への納期短縮をすすめていきます。また販売面においては、国内市場では重点市場における重点顧客に対する集中的な拡販活動をすすめ、海外市場では引き続き、中国を中心とするアジア市場および米国市場への拡販をすすめてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 国内の設備投資動向に係るリスク

当社グループは電気計測器の開発製造販売を行っております。製品のユーザーは何万社という企業にのぼり、また業種的にも電機関係を中心として自動車、機械、鉄鋼、電力、サービスと多岐にわたっております。そのため当社の売上高は、基本的には企業の設備投資動向に影響を受けやすい傾向にあります。

平成12年以前、当社売上高または当社グループ連結売上高は企業の設備投資額にほぼ連動して推移しておりました。平成13年度以後、新分野へ製品を投入しその拡販効果により設備投資が後退する中であって売上高を維持あるいは伸ばすことができるようになりましたが、従来製品については依然として企業の設備投資の影響を受けております。

(2) 海外売上高に係るリスク

従来、当社グループの海外売上高比率は低い水準にありましたが、輸出強化の方針のもと、平成10年に米国に販売子会社を設立し、平成12年にシンガポールに、平成13年に上海に駐在員事務所を開設し、海外市場の開拓に注力してまいりました。その結果、海外売上高比率は徐々に上昇してきており、平成18年12月期には29.8%となりました。

特にアジア及びアメリカ地域において売上高を伸ばしており、今後これらの地域の経済動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、現在当社の輸出取引は、米国子会社との取引を除いて円建てで行っているため、決済時における為替変動による損益への影響は軽微であります。大幅な為替変動により、現地での価格競争力の低下が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格の動向に係るリスク

当社グループの主要原材料は電気電子部品及び金属、プラスチック等の材料部品であります。電子回路部品については半導体市場の動向によって需給が大きく変化し、またそのスピードが早いのが特徴となっております。またプラスチック材料部品については原油価格の影響を受け、金属材料部品は中国を中心とした需要増加等により上昇傾向にあります。

当社グループはコストダウン努力及び製品の高付加価値化によりこれを吸収していく方針であります。今後におけるこれらの原材料の価格が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 設備投資計画に係るリスク

従来当社グループの設備投資は技術開発及び生産の合理化、更新投資が中心であり、その設備投資額は350百万円位で推移してまいりました。

平成17年8月に、生産能力の増強にくわえて技術開発力の拡充のために新工場の建設に着工し、平成18年9月に完成、稼働しましたが、その総投資額は25億80百万円になりました。

当該設備投資は当社グループの事業拡大に寄与するものと認識しておりますが、従来の設備投資と比較すると多額なものであることから、場合によっては当該設備投資にかかる減価償却費負担の増加等により当社グループの業績圧迫要因となる可能性があります。

(5) 競合に係るリスク

当社グループが生産販売する電気計測器は細分類いたしますと20のカテゴリーに分けることができます。新製品の開発により各カテゴリーについてトップ企業になることを目指しておりますが、各製品に対する需要が低迷した場合、競合企業と価格競争になるケースもあり、これが当社グループの収益性を圧迫する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 東亜ディーケーケー(株)からの事業譲受け

当社は、平成18年11月1日に東亜ディーケーケー(株)より同社の電子測定器事業を譲受けました。

① 事業譲受けの目的

技術領域の拡充により、電子測定器部門の事業拡大をはかることを目的としております。

② 譲受け事業の内容

絶縁計、耐圧計等の製造販売に係る事業

③ 譲受け資産及び価額

科目	金額(千円)
有形固定資産	19,444
のれん	480,555
合計	500,000

(2) キャビン工業(株)からの事業譲受け

当社は、平成18年12月5日に(株)内田洋行との共同出資でハインズテック(株)(資本金1億円、当社出資比率90%)を設立いたしました。ハインズテック(株)は、平成19年1月1日付をもって、(株)内田洋行の子会社、キャビン工業(株)より同社のプリント基板検査機に係る事業を譲受けております。

① 事業譲受けの目的

当社グループの技術領域を拡充することにより、特に自動試験装置部門の成長発展をはかることを目的としております。

② 譲受け事業の内容

プリント基板メーカー向けの外観検査装置及び電気検査装置の製造販売に係る事業

③ 譲受け資産及び価額

科目	金額(千円)
たな卸資産	106,241
有形固定資産	24,909
のれん	300,000
合計	431,151

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、顧客を取り巻く技術革新と市場の変化に即応する新製品開発活動と、関連事業領域の拡大を目的とした要素技術開発を中心に当社のみが行ってまいりました。なお平成18年12月にハイネズテック㈱を設立いたしました。平成19年より研究開発活動を開始しております。

当社連結会計年度における研究開発費の総額は15億61百万円（売上高比9.4%）でセグメント別の状況は次のとおりです。

(1) 電気計測器事業

プリント基板、パッケージ検査の分野では微細化、複数個数多面取り生産がすすみ、検査装置のハイスピード化、小型化、簡便な検査治具の開発など多岐にわたる顧客要請を解決する要素技術の研究開発を中心にすすめました。

記録装置などデータ収集装置ではデータ収集の高速化、解析能力の向上に加え、小型化、簡単操作などの技術開発をすすめております。

電子部品関連測定器分野では顧客製品の開発スピードにあわせ新しい測定機能や測定精度を向上する技術、更には検査スピードの高速化技術を開発し製品への搭載をすすめました。

当該研究開発費は15億61百万円であります。

(2) その他の事業

研究開発活動は行っておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末における資産、負債の金額、及び連結会計期間における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金等の見積り方法（計上基準）につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、国内における設備投資の回復にくわえて、当社グループが従来から取り組んでまいりました新分野の開拓が売上高の増加に貢献した結果、前年同期比9.8%増の166億59百万円となりました。

収益面では、売上高の増加にともなう採算性の向上とともに、開発・製造が一体となり取り組んだコストダウン活動により低コストを目指した結果、経常利益は前年同期比23.6%増の32億70百万円になりました。

また当期純利益は開発投資減税及びIT投資減税の効果もあり、前年同期比24.5%増の21億11百万円になりました。

(3) 戦略的現状と見通し

計測器は産業のマザーツールと言われております。産業の進歩にともない、計測器に求められる要求水準は機能、性能等今後ともますます高度化していくことが予想されます。

当社グループは研究開発型企業としてまた計測器の専業メーカーとして、最先端ユーザーに密着し、当該企業にソリューションを提供できるよう努力することにより、産業界の期待にこたえ、結果として高付加価値企業を目指していきたくと考えております。

(4) 財政状態及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度において、順調に利益が計上できたことにより利益剰余金が15億21百万円増加しました。

また未払法人税、賞与引当金が増加いたしました。役員退職慰労引当金、退職給付引当金の減少により、負債の部は前連結会計年度に対しほぼ同等の、27億10百万円となりました。

以上の結果、総資産は前連結会計年度に対し15億73百万円増加し、177億23百万円となりましたが、増加した資産の主な内訳は受取手形及び売掛金の増加3億74百万円、新工場建設等による建物及び構築物の増加22億33百万円、のれんの増加4億64百万円等であります。

次に当社グループの資金状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に対し大きく増加し、また、減価償却費及びその他引当金繰入額等非資金費用の発生により、結果として前連結会計年度に対して4億68百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新工場建設資金をはじめとする設備投資の増加、また、事業の譲受けに要した資金が発生したため、前連結会計年度に対して13億35百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が増加いたしました。自己株式の取得が減少したため、前連結会計年度に対して2億80百万円減少し、5億53百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ10億81百万円減少し、28億42百万円となりました。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、長期的には産業の高度化、短期的には経済変動に対応して高付加価値企業を目指すために以下の方針を掲げております。

開発面では、基本的には顧客指向による新製品開発をすすめていきますが、その中で要素技術を核として独自の製品を開発してまいります。

販売面では、ユーザー密着型の問題解決型営業を展開し、ユーザーの潜在的要望、将来ニーズの把握に努めます。

生産面では、多品種少量生産に対応し、短納期、高品質、低コストを目指すために、生産革新運動を推進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資額は22億55百万円であり、その主なものは、新工場の建設に係る投資額17億58百万円であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成18年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称等	設備の内 容	帳簿価額 (千円)						従業員 数 (人)
			土地		建物	機械及び 装置	その他	合計	
			面積㎡	金額					
本社工場 (長野県上田市) (注) 1. 2	電気計測器の 製造及び研究 開発	生産及び 研究設備	74,853	1,041,274	3,023,393	[12,340] 269,494	[15,482] 543,789	4,877,951	371
本社 (長野県上田市) (注) 2	一般管理業務 及び販売業務	その他の 設備	—	—	686,291	—	216,078	902,370	87
北関東営業所 (埼玉県川口市) (注) 2	販売業務		324	14,361	30,403	—	6,601	51,367	6
営業所 (国内8か所) (注) 2	販売業務		—	—	2,118	—	81,206	83,325	57

(注) 1. [] は賃貸中のものであり、内数で示しております。

2. その他の内訳は、構築物90,562千円、車輛及び運搬具48,152千円、工具器具及び備品708,962千円であります。

(2) 国内子会社

(平成18年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)						従業員 数 (人)
				土地		建物	機械及び 装置	その他	合計	
				面積㎡	金額					
日置エンジニア リングサービス ㈱ (注) 1	本社 (長野県 上田市)	電気計測器	その他 設備	—	—	—	—	23,815	23,815	19
日置フォレスト プラザ㈱ (注) 2	本社 (長野県 上田市)	その他	その他 設備	—	—	—	—	2,949	2,949	11

(注) 1. その他の内訳は、車輛及び運搬具2,339千円、工具器具及び備品21,476千円であります。

2. その他の内訳は、車輛及び運搬具1,447千円、工具器具及び備品1,502千円であります。

(3) 在外子会社

(平成18年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)					従業員 数 (人)	
				土地		建物	機械及び 装置	その他		合計
				面積㎡	金額					
HIOKI USA CORPORATION	米国ニュー ジャージー 州	電気計測器	その他 設備	—	—	9,556	—	1,276	10,833	7

(注) その他の内訳は、工具器具及び備品1,276千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,514,000
計	40,514,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成19年3月9日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	14,024,365	14,024,365	東京証券取引所市場第一部	—
計	14,024,365	14,024,365	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減 額（千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成16年8月6日（注1）	400	12,664	376,400	3,219,290	375,900	3,856,806
平成16年9月4日（注2）	85	12,749	80,173	3,299,463	80,066	3,936,873
平成17年8月19日（注3）	1,274	14,024	—	3,299,463	—	3,936,873

（注）1. 一般募集 400千株

発行価額 1,880.75円

資本組入額 376,400,000円

2. 第三者割当

主な割当先 野村證券株式会社

85千株

発行価額 1,880.75円

資本組入額 80,173,200円

3. 株式分割（1：1.1）によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	41	29	102	43	—	6,273	6,488	—
所有株式数（単元）	—	37,491	2,067	7,120	2,874	—	90,141	139,693	55,065
所有株式数の割合（%）	—	26.83	1.48	5.10	2.06	—	64.53	100.00	—

(注) 1. 自己株式298,921株は「個人その他」に2,989単元及び「単元未満株式の状況」に21株含めて記載しております。

2. 「その他法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日置 恒明	長野県埴科郡坂城町	1,001	7.13
日置 勇二	長野県上田市	909	6.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	907	6.46
日置電機社員持株会	長野県上田市小泉81番地	857	6.11
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所岡田178-8	666	4.75
日置 妙子	長野県埴科郡坂城町	633	4.51
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 （常代）資産管理サービス信託銀行(株)	510	3.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	464	3.31
日置 秀雄	長野県埴科郡坂城町	395	2.82
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満4丁目15-10	255	1.82
計	—	6,601	47.07

(注) 1. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 907千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 464千株

2. 上記のほか、自己株式が298千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 298,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式13,670,400	136,704	—
単元未満株式	普通株式 55,065	—	—
発行済株式総数	14,024,365	—	—
総株主の議決権	—	136,704	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の中には証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日置電機株式会社	長野県上田市小泉81番地	298,900	—	298,900	2.1
計	—	298,900	—	298,900	2.1

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成一年一月一日) での決議状況 (取得期間 平成一年一月一日～平成一年一月一日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	4,092	15,304,240
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	60	194,800
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	298,921	—	298,981	—

3【配当政策】

株主に対する利益配当につきましては、安定的な配当の維持を重視して1株当たり年間10円の配当を実施し、節目節目で記念配当あるいは株式分割を実施してまいりました。

今後も普通配当10円を安定的利益還元の基本とした上で、配当性向30%を目途として、業績向上による一層の利益還元を実施してまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開を勘案し、1株当たり40円の配当（うち中間配当20円）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応するため、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術開発体制の強化及び設備投資に活用していく所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年3月3日 定時株主総会決議	274,590	20
平成18年7月20日 取締役会決議	274,521	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	740	1,691 (1,749)	2,770	2,695 □3,100	4,600
最低(円)	476	1,402 (500)	1,420	1,795 □2,125	2,450

(注) 1. 最高・最低株価は、平成15年11月30日以前は東京証券取引所市場第二部、平成15年12月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、事業年度別最高・最低株価のうち第52期の()内は東京証券取引所市場第二部によるものであります。

2. □印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	4,280	3,910	3,920	3,920	3,630	3,670
最低(円)	3,240	3,450	3,500	3,510	3,300	3,380

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の様況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役	会長	日置 勇二	昭和17年8月10日生	昭和41年3月 明治大学工学部 卒業 昭和41年4月 アルプス電気(株) 入社 昭和42年4月 当社 入社 昭和46年7月 取締役技術部長 昭和48年6月 取締役副社長 昭和51年11月 代表取締役副社長就任 昭和63年10月 戦略物資管理室長 平成元年7月 経営企画室長 平成5年3月 監査室長 平成7年3月 代表取締役社長就任 平成17年3月 取締役会長 (現任)	2	909
代表取締役	社長	吉池 達悦	昭和27年5月9日生	昭和50年3月 東京電機大学工学部 卒業 昭和50年3月 当社 入社 昭和62年2月 東京営業所長 平成5年4月 東部営業部長 平成7年3月 取締役営業部長 平成9年3月 常務取締役営業部長 平成13年3月 取締役、常務執行役員、営業部長 平成15年3月 取締役、常務執行役員、総務部長 平成17年3月 代表取締役社長就任 (現任)	2	14
取締役	専務執行役員 技術本部長	藤沢 政幸	昭和22年7月22日生	昭和46年3月 東京電機大学工学部 卒業 昭和46年4月 (財)日本特許情報機構 入社 昭和48年6月 同社 退社 昭和48年7月 当社 入社 昭和62年4月 技術本部技術5部長 平成8年8月 技術部長 平成9年3月 取締役技術部長 平成13年3月 取締役、執行役員、技術部長 平成16年3月 取締役、常務執行役員、技術部長 平成17年3月 取締役、専務執行役員、技術部長 平成17年10月 取締役、専務執行役員、技術本部長 (現任)	2	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役	技術担当	日置 秀雄	昭和17年10月20日生	昭和43年3月 東海大学工学部 卒業 昭和43年3月 当社 入社 昭和60年4月 技術本部技術2部長 昭和60年7月 取締役生産技術部長 平成3年1月 取締役技術部門技術2部長 平成4年2月 取締役生産技術部門長 平成4年3月 常務取締役生産技術部門長 平成6年5月 常務取締役製造部門長 平成7年3月 専務取締役製造部長 平成7年12月 専務取締役技術部長 平成8年8月 専務取締役開発担当 平成10年8月 専務取締役開発担当兼A T E部長 平成13年3月 取締役、専務執行役員、技術担当、A T E部長 平成17年3月 取締役、技術担当(現任)	2	395
取締役	執行役員 営業部長	田口 公明	昭和28年1月24日生	昭和51年3月 明治大学工学部 卒業 昭和51年3月 当社入社 平成元年11月 技術1部長代理 平成3年10月 名古屋営業所長 平成15年3月 執行役員営業部長 平成19年3月 取締役、執行役員、営業部長(現任)	2	9
常勤監査役		宮下 富義	昭和17年9月29日生	昭和36年3月 長野県立松代高等学校 卒業 昭和36年3月 当社 入社 昭和48年12月 経理課長 平成元年1月 経理部長 平成7年3月 取締役総務部長 平成13年3月 取締役、執行役員、総務部長 平成15年3月 常勤監査役(現任)	4	49
常勤監査役		佐藤 功	昭和20年3月3日生	昭和42年3月 大阪電気通信大学工学部 卒業 昭和42年4月 大阪有線放送社 入社 昭和42年5月 同社 退社 昭和43年1月 当社 入社 昭和60年4月 技術本部技術3部長 昭和60年12月 取締役技術本部長 平成3年1月 取締役技術部門長 平成4年3月 常務取締役技術部門長 平成7年3月 常務取締役技術部長 平成7年12月 常務取締役製造部長 平成10年9月 常務取締役外国部長 平成13年3月 取締役、常務執行役員、外国部長 平成14年9月 取締役、常務執行役員、計測システム部長 平成17年3月 常勤監査役(現任)	2	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		古畑 克巳	昭和27年4月25日生	昭和50年3月 明治大学商学部 卒業 昭和55年8月 公認会計士資格取得 昭和60年6月 ㈱レオパレス21常勤監査役 (現任) 昭和63年3月 当社 監査役(現任)	1	14
監査役		弓場 法	昭和31年3月13日生	昭和54年3月 早稲田大学商学部 卒業 平成3年3月 公認会計士資格取得 平成4年1月 弓場会計事務所設立 平成15年9月 税理士資格取得 平成17年3月 当社 監査役(現任)	2	—
計						1,444

- (注) 1. 監査役古畑克巳、弓場法の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役田口公明の所有する株式数のうち8千株は、従業員持株会に含まれておりますが、取締役就任に伴い従業員持株会からの脱退手続中であります。
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千円)
青木 大一	昭和18年9月27日生	昭和53年11月 日精エー・エス・ビー機械株式会社設立 同社代表取締役社長 平成10年12月 同社代表取締役会長(現任) ASB INTERNATIONAL PVT. LTD. (同社子会社) 代表取締役 会長 上海愛思必机械有限公司(同社子会社) 董事長 エー・エス・ビー インコーポレーテッド有限会社(同 社大株主) 代表取締役	0

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の透明性を確保し、また経営環境の変化に迅速に対応して意思決定が適正かつ速やかになされるべく、必要な施策を講じるとともに、コンプライアンスを最重要視し、企業価値の向上、発展を目指すことであります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社の取締役会は、経営の基本方針及び法令・定款で定められた事項ならびに経営に関する重要事項を決定する機関として毎月1回開催し、必要に応じて随時、臨時取締役会を開催しております。

平成13年4月に執行役員制を導入し、各経営管理組織の管掌役員を明確にすると同時に効率的に業務執行ができる体制としました。

また平成14年1月にはアドバイザリーボード（経営諮問委員会）を設置し、経営チェック機能の強化に取り組んでおります。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名（うち2名は社外監査役）で構成されております。各監査役は取締役会をはじめとして重要な会議に出席し、また監査役会において年間監査計画を策定し業務及び財産の状況の調査を通して、取締役の業務執行を監査しております。

内部監査部門である監査室は専任者1名で構成されており、内部監査計画に基づきコンプライアンスの状況・リスク管理の状況に重点をおき内部監査を実施し、監査結果は取締役会及び監査役会に報告されております。また、監査役監査、会計監査人監査と連携して、会社の内部統制の整備運用状況を日常的に監視するとともに、必要がある場合には都度改善勧告を行っております。

会社法および会社法施行規則に基づき、平成18年5月の取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、当社の業務の適正を確保するための体制の整備に取り組んでおります。

当社は、会社法及び証券取引法に基づく会計監査について、太陽A S G監査法人と監査契約を締結しております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、会計監査業務にかかる補助者の構成は以下のとおりです。

会計監査業務を執行した公認会計士

業務執行社員 梶川 融（19年）、大村 茂

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、会計士補2名、その他3名

(2) リスク管理体制の整備状況

当社は社長直轄の内部監査室を設置しております。内部監査室は、業務活動の妥当性や法律・法令の遵守状況について内部監査を実施し、業務の改善に向けた助言、勧告を行っております。

また各部における所轄事項に対するリスク管理を補完するために、安全衛生、環境対策、輸出管理等について全社横断的な委員会組織を設けるとともに、関連規定・要領等を全社的に整備するなど、当社を取り巻くさまざまな危険要因に対応すべく必要な体制を整えております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に支払われた報酬の額は、取締役に対して1億22百万円、監査役に対して14百万円であります。

なお、取締役賞与は、平成19年12月期より法人税法第34条第1項第3号に規定する利益連動給与として支給することとしております。

（利益連動給与の算定方法）

- ① 利益連動給与の総額は、個別の利益連動給与控除前の経常利益に1.5%乗じた金額（百万円未満の端数は切捨て）とし、7千万円を超えない金額とする。
- ② 各取締役への配分額は、次に掲げる役位別の係数を乗じ、業務を執行する全取締役の係数の合計で除した金額（10万円未満切捨て）とする。

役位	係数
取締役社長	1.0
取締役副社長	0.8
取締役専務執行役員	0.7
取締役常務執行役員	0.5
取締役執行役員	0.4
その他の取締役	0.3

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人であります太陽A S G監査法人に対する公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、15百万円であり、それ以外の業務に基づく報酬は0百万円であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第54期事業年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第55期事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第54期事業年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）及び第54期事業年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）並びに当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）及び第55期事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）の連結財務諸表及び財務諸表については太陽A S G監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		4,724,007		3,642,955	
2. 受取手形及び売掛金	※2	1,979,019		2,353,134	
3. たな卸資産		1,465,901		1,525,780	
4. 繰延税金資産		128,263		191,273	
5. その他		80,996		313,805	
6. 貸倒引当金		△1,875		△2,087	
流動資産合計		8,376,312	51.9	8,024,861	45.3
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1※4				
(1) 建物及び構築物		2,735,615		4,969,258	
(2) 機械装置及び運搬具		301,857		333,773	
(3) 工具器具及び備品		680,736		766,463	
(4) 土地		1,559,567		1,559,715	
(5) 建設仮勘定		851,278		—	
有形固定資産合計		6,129,054	38.0	7,629,211	43.0
2. 無形固定資産					
(1) のれん		—		464,537	
(2) その他		369,205		454,626	
無形固定資産合計		369,205	2.3	919,163	5.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		703,901		921,331	
(2) 破産更生債権等		6,990		6,990	
(3) 繰延税金資産		192,618		76,054	
(4) その他		378,443		152,502	
(5) 貸倒引当金		△6,990		△6,990	
投資その他の資産合計		1,274,963	7.9	1,149,888	6.5
固定資産合計		7,773,222	48.1	9,698,263	54.7
資産合計		16,149,535	100.0	17,723,124	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		436,678		424,785	
2. 未払法人税等		533,341		670,212	
3. 賞与引当金		191,992		315,451	
4. 役員賞与引当金		—		42,000	
5. その他		455,876		449,611	
流動負債合計		1,617,889	10.0	1,902,060	10.7
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		448,156		353,068	
2. 役員退職慰労引当金		470,587		272,111	
3. その他		169,531		182,902	
固定負債合計		1,088,275	6.7	808,082	4.6
負債合計		2,706,164	16.8	2,710,143	15.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※5	3,299,463	20.4	—	—
II 資本剰余金		3,936,873	24.4	—	—
III 利益剰余金		6,564,609	40.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金		207,717	1.3	—	—
V 為替換算調整勘定		△21,192	△0.1	—	—
VI 自己株式	※6	△544,101	△3.4	—	—
資本合計		13,443,370	83.2	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		16,149,535	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	3,299,463	18.6
2. 資本剰余金		—	—	3,936,873	22.2
3. 利益剰余金		—	—	8,086,235	45.6
4. 自己株式		—	—	△559,405	△3.2
株主資本合計		—	—	14,763,166	83.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	260,104	1.5
2. 為替換算調整勘定		—	—	△20,290	△0.1
評価・換算差額等合計		—	—	239,814	1.4
III 少数株主持分		—	—	10,000	0.1
純資産合計		—	—	15,012,981	84.7
負債純資産合計		—	—	17,723,124	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			15,171,785	100.0		16,659,791	100.0
II 売上原価	※7		8,834,974	58.2		9,617,579	57.7
売上総利益			6,336,810	41.8		7,042,211	42.3
III 販売費及び一般管理費	※1※7		3,667,739	24.2		3,743,725	22.5
営業利益			2,669,071	17.6		3,298,486	19.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		969			2,007		
2. 受取配当金		14,080			21,245		
3. 受取家賃		7,627			8,011		
4. 為替差益		25,788			—		
5. 補助金収入	※2	—			18,089		
6. 保険解約返戻金		—			9,573		
7. 雑収入		28,297	76,762	0.5	30,955	89,883	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		4,645			3,970		
2. 売上割引		93,698			103,563		
3. 為替差損		—			8,158		
4. 雑損失		922	99,266	0.7	1,974	117,666	0.7
経常利益			2,646,567	17.4		3,270,703	19.6
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	223			76		
2. 国庫補助金等受入額	※4	—	223	0.0	205,300	205,376	1.2
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※5	390			156		
2. 固定資産除却損	※6	10,053			22,854		
3. 投資有価証券評価損		204			—		
4. 固定資産圧縮損	※4	—	10,648	0.1	205,300	228,311	1.4
税金等調整前当期純利益			2,636,142	17.4		3,247,768	19.5
法人税、住民税及び事業税		926,535			1,117,632		
法人税等調整額		12,955	939,490	6.2	18,397	1,136,030	6.8
当期純利益			1,696,651	11.2		2,111,737	12.7

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,936,873
II 資本剰余金期末残高			3,936,873
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			5,292,477
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		1,696,651	1,696,651
III 利益剰余金減少高			
1. 利益配当金		380,019	
2. 取締役賞与金		40,000	
3. 監査役賞与金		4,500	424,519
IV 利益剰余金期末残高			6,564,609

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	3,299,463	3,936,873	6,564,609	△544,101	13,256,845
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（利益処分による利益配当）			△274,590		△274,590
剰余金の配当（中間配当）			△274,521		△274,521
利益処分による役員賞与			△41,000		△41,000
当期純利益			2,111,737		2,111,737
自己株式の取得				△15,304	△15,304
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	1,521,625	△15,304	1,506,321
平成18年12月31日 残高（千円）	3,299,463	3,936,873	8,086,235	△559,405	14,763,166

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日 残高（千円）	207,717	△21,192	186,525	—	13,443,370
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（利益処分による利益配当）					△274,590
剰余金の配当（中間配当）					△274,521
利益処分による役員賞与					△41,000
当期純利益					2,111,737
自己株式の取得					△15,304
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	52,386	902	53,289	10,000	63,289
連結会計年度中の変動額合計（千円）	52,386	902	53,289	10,000	1,569,610
平成18年12月31日 残高（千円）	260,104	△20,290	239,814	10,000	15,012,981

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,636,142	3,247,768
減価償却費		592,869	652,463
のれん償却額		—	16,018
貸倒引当金の増加額		1,009	204
役員退職慰労引当金の増加額 (又は減少額 △)		7,100	△198,476
その他引当金の増加額 (又は減少額 △)		△119,780	70,371
受取利息及び受取配当金		△15,049	△23,252
補助金収入		—	△18,089
支払利息		4,645	3,970
売上割引		93,698	103,563
固定資産売却損		390	156
固定資産売却益		△223	△76
国庫補助金等受入額		—	△205,300
固定資産圧縮損		—	205,300
固定資産除却損		10,053	22,854
投資有価証券評価損		204	—
売上債権の増加額		△273,022	△373,649
たな卸資産の増加額		△17,169	△59,448
仕入債務の増加額		9,128	38,106
未払消費税等の減少額		△27,568	△45,048
その他		△5,519	△87,847
小計		2,896,908	3,349,588
利息及び配当金の受取額		12,347	16,003
補助金収入の受取額		—	18,089
利息の支払額		△4,409	△3,970
売上割引の支払額		△85,800	△96,643
法人税等の支払額		△988,643	△984,540
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,830,402	2,298,527
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△10,000	—
有形固定資産の取得による支出		△1,211,506	△2,218,842
有形固定資産の売却による収入		1,081	1,245
投資有価証券の取得による支出		—	△129,887
会員権取得による支出		—	△4,950
営業譲受けによる支出	※2	—	△500,000
その他		△270,576	25,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,491,002	△2,826,949

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,000,000	400,000
短期借入金の返済による支出		△1,000,000	△400,000
少数株主からの払込による収入		—	10,000
自己株式の取得による支出		△454,896	△15,304
配当金の支払額		△379,281	△548,122
財務活動によるキャッシュ・フロー		△834,178	△553,426
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		12,038	796
V 現金及び現金同等物の増加額		△482,739	△1,081,052
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,406,746	3,924,007
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,924,007	2,842,955

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は3社であり、社名は以下のとおりであります。</p> <p>(国内子会社) 日置フォレストプラザ株式会社 日置エンジニアリングサービス株式会社</p> <p>(海外子会社) HIOKI USA CORPORATION</p>	<p>連結子会社は4社であり、社名は以下のとおりであります。</p> <p>(国内子会社) 日置フォレストプラザ株式会社 日置エンジニアリングサービス株式会社 ハインズテック株式会社</p> <p>(海外子会社) HIOKI USA CORPORATION</p> <p>上記のうち、ハインズテック㈱については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法、ただし厚生施設（宿泊施設、グランド付帯設備等）については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～11年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法、ただし厚生施設（宿泊施設、グランド付帯設備等）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～11年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>無形固定資産 定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間（3年）に基づく定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <hr/> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,312,295千円）については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 定額法、のれんは5年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間（3年）に基づく定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	—————
7. のれんの償却に関する事項	—————	4. (2) の無形固定資産を参照
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は42,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は15,002,981千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が39,966千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、39,966千円減少しております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,288,373千円</p> <p>※2. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。当連結会計年度末日が金融機関休業日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 56,129千円</p> <p>3. 保証債務 従業員銀行借入に対する保証 44,724千円</p> <p>※4. 担保に供している資産 工場財団 建物及び構築物 1,729,837千円 土地 1,041,274千円 機械器具 897,748千円 <hr style="width: 100%;"/>計 3,668,860千円</p> <p>※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式14,024,365株であります。</p> <p>※6. 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式は普通株式294,829株であります。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,518,352千円</p> <p>※2. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。当連結会計年度末日が金融機関休業日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 68,777千円</p> <p>3. 保証債務 従業員銀行借入に対する保証 32,222千円</p> <p>※4. —————</p> <p>※5. —————</p> <p>※6. —————</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,235,145千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58,724千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62,531千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,600千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輜及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">223千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輜及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">390千円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">82千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輜及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">503千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,466千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,053千円</td> </tr> </table> <p>※7. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,335,165千円であります。</p>	給与手当	1,235,145千円	賞与引当金繰入額	58,724千円	退職給付引当金繰入額	62,531千円	役員退職慰労引当金繰入額	35,600千円	車輜及び運搬具	223千円	車輜及び運搬具	390千円	機械及び装置	82千円	車輜及び運搬具	503千円	工具器具及び備品	9,466千円	計	10,053千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,300,638千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">86,531千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">69,042千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,784千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">16,018千円</td> </tr> </table> <p>※2. 補助金収入 補助金収入は、地域新生コンソーシアム研究開発事業によるものであります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輜及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">76千円</td> </tr> </table> <p>※4. 国庫補助金等受入額は、長野県環境配慮型企業投資応援助成金によるものであります。 建物の圧縮記帳を行い、固定資産圧縮損を計上しております。</p> <p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輜及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">156千円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,062千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,456千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輜及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,618千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,714千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,854千円</td> </tr> </table> <p>※7. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,561,706千円であります。</p>	給与手当	1,300,638千円	賞与引当金繰入額	86,531千円	役員賞与引当金繰入額	42,000千円	退職給付引当金繰入額	69,042千円	役員退職慰労引当金繰入額	39,784千円	のれん償却額	16,018千円	車輜及び運搬具	76千円	車輜及び運搬具	156千円	建物	5,062千円	機械及び装置	2,456千円	車輜及び運搬具	1,618千円	工具器具及び備品	13,714千円	ソフトウェア	2千円	計	22,854千円
給与手当	1,235,145千円																																																
賞与引当金繰入額	58,724千円																																																
退職給付引当金繰入額	62,531千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	35,600千円																																																
車輜及び運搬具	223千円																																																
車輜及び運搬具	390千円																																																
機械及び装置	82千円																																																
車輜及び運搬具	503千円																																																
工具器具及び備品	9,466千円																																																
計	10,053千円																																																
給与手当	1,300,638千円																																																
賞与引当金繰入額	86,531千円																																																
役員賞与引当金繰入額	42,000千円																																																
退職給付引当金繰入額	69,042千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	39,784千円																																																
のれん償却額	16,018千円																																																
車輜及び運搬具	76千円																																																
車輜及び運搬具	156千円																																																
建物	5,062千円																																																
機械及び装置	2,456千円																																																
車輜及び運搬具	1,618千円																																																
工具器具及び備品	13,714千円																																																
ソフトウェア	2千円																																																
計	22,854千円																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,024,365	—	—	14,024,365
合計	14,024,365	—	—	14,024,365
自己株式				
普通株式(注)	294,829	4,092	—	298,921
合計	294,829	4,092	—	298,921

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,092株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月3日 定時株主総会	普通株式	274,590	20	平成17年12月31日	平成18年3月6日
平成18年7月20日 取締役会	普通株式	274,521	20	平成18年6月30日	平成18年8月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月28日 定時株主総会	普通株式	274,508	利益剰余金	20	平成18年12月31日	平成19年3月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) (千円)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
4,724,007	3,642,955
預入期間が3か月を超える定期預金	預入期間が3か月を超える定期預金
△720,000	△720,000
預入期間が3か月を超える定期積立金	預入期間が3か月を超える定期積立金
△80,000	△80,000
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
3,924,007	2,842,955

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>						
<p>※2. _____</p>	<p>※2. 当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産の主な内訳</p> <p>営業譲受けにより、東亜ディーケーケー(株)の電子測定器事業を取得したことに伴う取得時の資産及び営業譲受けの取得価額との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">19,444</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">480,555</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">営業権譲受けによる支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000</td> </tr> </table>	有形固定資産	19,444	のれん	480,555	営業権譲受けによる支出	500,000
有形固定資産	19,444						
のれん	480,555						
営業権譲受けによる支出	500,000						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(千円)	(千円)
工具器具及び備品	工具器具及び備品
取得価額相当額	取得価額相当額
8,481	8,481
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
2,763	4,459
期末残高相当額	期末残高相当額
5,717	4,021
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
(千円)	(千円)
1年以内	1年以内
1,696	1,696
1年超	1年超
4,021	2,325
合計	合計
5,717	4,021
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額
(千円)	(千円)
支払リース料	支払リース料
1,696	1,696
減価償却費相当額	減価償却費相当額
1,696	1,696
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	226,711	575,796	349,085
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	226,711	575,796	349,085
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,368	1,353	△14
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,368	1,353	△14
合計		228,079	577,150	349,071

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	126,750

当連結会計年度(平成18年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	244,211	680,643	436,432
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	244,211	680,643	436,432
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,368	1,332	△36
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,368	1,332	△36
合計		245,579	681,975	436,396

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	239,355

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内子会社においては確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△2,684,924	△2,800,086
(2) 年金資産 (千円)	1,574,083	1,820,492
(3) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	874,863	787,377
(4) 未認識過去勤務債務 (千円)	△211,760	△187,088
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△419	26,236
(6) 退職給付引当金 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	△448,156	△353,068

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
退職給付費用 (千円)	214,030	241,489
(1) 勤務費用 (千円)	138,888	152,376
(2) 利息費用 (千円)	60,752	53,698
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△10,424	△11,805
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	87,486	87,486
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△24,671	△24,671
(6) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△38,000	△15,595

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	0.75	0.75
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	10 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法に よっております。)	10 同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10 (各連結会計年度の発生 時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り按分した額をそれぞれ 発生翌連結会計年度か ら費用処理することとし ております。)	10 同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15	15

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過</td><td style="text-align: right;">75,608千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">46,421千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過</td><td style="text-align: right;">144,440千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">186,396千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,580千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,403千円</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">6,256千円</td></tr> <tr><td>子会社欠損金</td><td style="text-align: right;">77,118千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">542,225千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△77,118千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">465,107千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△4,779千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">△50千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△139,395千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△144,225千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">320,881千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)</td><td></td></tr> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">128,263千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">192,618千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>研究開発減税等</td><td style="text-align: right;">△5.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.6%</td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過	75,608千円	未払事業税	46,421千円	退職給付引当金繰入超過	144,440千円	役員退職慰労引当金繰入	186,396千円	会員権評価損	4,580千円	貸倒引当金繰入超過額	1,403千円	未実現損益	6,256千円	子会社欠損金	77,118千円	繰延税金資産小計	542,225千円	評価性引当額	△77,118千円	繰延税金資産合計	465,107千円	買換資産圧縮積立金	△4,779千円	貸倒引当金調整	△50千円	その他有価証券評価差額金	△139,395千円	繰延税金負債合計	△144,225千円	繰延税金資産の純額	320,881千円	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		流動資産－繰延税金資産	128,263千円	固定資産－繰延税金資産	192,618千円	国内の法定実効税率	40.2%	(調整)		住民税均等割等	0.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	評価性引当額	△0.9%	研究開発減税等	△5.4%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過</td><td style="text-align: right;">123,503千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">62,424千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過</td><td style="text-align: right;">141,787千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">106,992千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,580千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,403千円</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">5,371千円</td></tr> <tr><td>子会社欠損金</td><td style="text-align: right;">59,842千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">505,906千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△59,842千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">446,064千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△4,134千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">△49千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△174,551千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△178,736千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">267,328千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)</td><td></td></tr> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">191,273千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">76,054千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>研究開発減税等</td><td style="text-align: right;">△6.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.0%</td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過	123,503千円	未払事業税	62,424千円	退職給付引当金繰入超過	141,787千円	役員退職慰労引当金繰入	106,992千円	会員権評価損	4,580千円	貸倒引当金繰入超過額	1,403千円	未実現損益	5,371千円	子会社欠損金	59,842千円	繰延税金資産小計	505,906千円	評価性引当額	△59,842千円	繰延税金資産合計	446,064千円	買換資産圧縮積立金	△4,134千円	貸倒引当金調整	△49千円	その他有価証券評価差額金	△174,551千円	繰延税金負債合計	△178,736千円	繰延税金資産の純額	267,328千円	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)		流動資産－繰延税金資産	191,273千円	固定資産－繰延税金資産	76,054千円	国内の法定実効税率	40.2%	(調整)		住民税均等割等	0.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	評価性引当額	△0.7%	研究開発減税等	△6.2%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0%
賞与引当金繰入超過	75,608千円																																																																																																												
未払事業税	46,421千円																																																																																																												
退職給付引当金繰入超過	144,440千円																																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入	186,396千円																																																																																																												
会員権評価損	4,580千円																																																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	1,403千円																																																																																																												
未実現損益	6,256千円																																																																																																												
子会社欠損金	77,118千円																																																																																																												
繰延税金資産小計	542,225千円																																																																																																												
評価性引当額	△77,118千円																																																																																																												
繰延税金資産合計	465,107千円																																																																																																												
買換資産圧縮積立金	△4,779千円																																																																																																												
貸倒引当金調整	△50千円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△139,395千円																																																																																																												
繰延税金負債合計	△144,225千円																																																																																																												
繰延税金資産の純額	320,881千円																																																																																																												
当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)																																																																																																													
流動資産－繰延税金資産	128,263千円																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	192,618千円																																																																																																												
国内の法定実効税率	40.2%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
住民税均等割等	0.5%																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																																																												
評価性引当額	△0.9%																																																																																																												
研究開発減税等	△5.4%																																																																																																												
その他	0.2%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6%																																																																																																												
賞与引当金繰入超過	123,503千円																																																																																																												
未払事業税	62,424千円																																																																																																												
退職給付引当金繰入超過	141,787千円																																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入	106,992千円																																																																																																												
会員権評価損	4,580千円																																																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	1,403千円																																																																																																												
未実現損益	5,371千円																																																																																																												
子会社欠損金	59,842千円																																																																																																												
繰延税金資産小計	505,906千円																																																																																																												
評価性引当額	△59,842千円																																																																																																												
繰延税金資産合計	446,064千円																																																																																																												
買換資産圧縮積立金	△4,134千円																																																																																																												
貸倒引当金調整	△49千円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△174,551千円																																																																																																												
繰延税金負債合計	△178,736千円																																																																																																												
繰延税金資産の純額	267,328千円																																																																																																												
当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)																																																																																																													
流動資産－繰延税金資産	191,273千円																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	76,054千円																																																																																																												
国内の法定実効税率	40.2%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
住民税均等割等	0.5%																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																																																												
評価性引当額	△0.7%																																																																																																												
研究開発減税等	△6.2%																																																																																																												
その他	0.8%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0%																																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

	電気計測器 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,083,876	87,908	15,171,785	—	15,171,785
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	105,845	105,845	(105,845)	—
計	15,083,876	193,754	15,277,630	(105,845)	15,171,785
営業費用	12,418,703	198,169	12,616,873	(114,159)	12,502,713
営業利益又は営業損失(△)	2,665,172	△4,415	2,660,756	8,314	2,669,071
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	14,657,469	18,469	14,675,938	1,473,596	16,149,535
減価償却費	591,377	1,491	592,869	—	592,869
資本的支出	1,408,712	—	1,408,712	—	1,408,712

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの主な事業内容は電気計測器の開発製造販売とその修理メンテナンスであります。その他、子会社において不動産管理、損害保険の代理業を行っております。

従いまして事業区分は電気計測器事業とその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

電気計測器事業：電気計測器の開発製造販売及びそれに付随する修理、メンテナンス

その他の事業：不動産管理業及び損害保険代理業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,503,901千円であり、その主なものは親会社での運用資金（定期性預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	電気計測器 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,573,764	86,026	16,659,791	—	16,659,791
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	125,052	125,052	(125,052)	—
計	16,573,764	211,079	16,784,843	(125,052)	16,659,791
営業費用	13,285,017	210,625	13,495,643	(134,338)	13,361,304
営業利益	3,288,746	454	3,289,200	9,286	3,298,486
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	16,011,768	25,780	16,037,548	1,685,575	17,723,124
減価償却費	667,704	777	668,482	—	668,482
資本的支出	2,742,689	1,407	2,744,096	—	2,744,096

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの主な事業内容は電気計測器の開発製造販売とその修理メンテナンスであります。その他、子会社において不動産管理、損害保険の代理業及び印刷業を行っております。従いまして事業区分は電気計測器事業とその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

電気計測器事業：電気計測器の開発製造販売及びそれに付随する修理、メンテナンス
その他の事業：不動産管理業、損害保険代理業及び印刷業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,721,331千円であり、その主なものは親会社での運用資金（定期性預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

	日本（千円）	米国（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,686,319	485,465	15,171,785	—	15,171,785
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	286,631	—	286,631	(286,631)	—
計	14,972,951	485,465	15,458,416	(286,631)	15,171,785
営業費用	12,328,070	458,374	12,786,444	(283,730)	12,502,713
営業利益	2,644,881	27,091	2,671,972	(2,900)	2,669,071
II 資産	14,873,044	215,758	15,088,803	1,060,731	16,149,535

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,503,901千円であり、その主なものは親会社での運用資金（定期性預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	日本（千円）	米国（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,118,471	541,319	16,659,791	—	16,659,791
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	287,819	—	287,819	(287,819)	—
計	16,406,291	541,319	16,947,611	(287,819)	16,659,791
営業費用	13,154,235	509,325	13,663,561	(302,257)	13,361,304
営業利益	3,252,055	31,993	3,284,049	14,437	3,298,486
II 資産	16,214,898	229,909	16,444,808	1,278,316	17,723,124

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,721,331千円であり、その主なものは親会社での運用資金（定期性預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,698,650	309,211	925,980	269,240	5,203,083
II 連結売上高（千円）					15,171,785
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.4	2.0	6.1	1.8	34.3

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・韓国・中国・シンガポール

(2) ヨーロッパ……………ドイツ・イタリア・オランダ

(3) アメリカ……………北米・中南米

(4) その他の地域……………中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,531,017	366,671	836,833	241,464	4,975,986
II 連結売上高（千円）					16,659,791
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.2	2.2	5.0	1.4	29.8

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・韓国・中国・シンガポール

(2) ヨーロッパ……………ドイツ・イタリア・オランダ

(3) アメリカ……………北米・中南米

(4) その他の地域……………中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	日置恒明	—	—	当社取締役 財団法人H I O K I 奨学・緑化 基金理事長	(被所有) 直接0.0	—	—	運営費 の寄付 等	50,000	—	—

- (注) 1. 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引です。
2. 上記の当社取締役日置恒明は、平成18年3月3日開催の第54回定時株主総会終結のときをもって退任しました。

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	976円17銭	1株当たり純資産額	1,093円08銭
1株当たり当期純利益	119円33銭	1株当たり当期純利益	153円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
当期純利益(千円)	1,696,651	2,111,737
普通株主に帰属しない金額(千円)	41,000	—
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	(41,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,655,651	2,111,737
期中平均株式数(株)	13,874,194	13,726,664

(企業結合関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)						
—————	<p>(事業譲受け)</p> <p>当社は、平成18年11月1日に東亜ディーケーケー(株)より同社の電子測定器事業を譲受けました。</p> <p>1. 事業譲受けの目的</p> <p>技術領域の拡充により、電子測定器部門の事業拡大をはかることを目的としております。</p> <p>2. 譲受け事業の内容</p> <p>絶縁計、耐圧計等の製造販売に係る事業</p> <p>3. 譲受け資産及び価額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">19,444千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">480,555千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>(注) のれんは、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。</p>	有形固定資産	19,444千円	のれん	480,555千円	合 計	500,000千円
有形固定資産	19,444千円						
のれん	480,555千円						
合 計	500,000千円						

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
—————	<p>当社は、平成18年12月5日に、(株)内田洋行との共同出資でハインズテック(株) (資本金1億円、当社出資比率90%) を設立いたしました。ハインズテック(株)は、平成19年1月1日をもって、(株)内田洋行の子会社、キャビン工業(株)より同社のプリント基板検査機に係る事業を譲受けております。</p> <p>1. 事業譲受けの目的</p> <p>当社グループの技術領域を拡充することにより、特に自動試験装置部門の成長発展をはかることを目的にしております。</p> <p>2. 譲受け事業の内容</p> <p>プリント基板メーカー向けの外観検査装置および電気検査装置の製造、販売に係る事業</p> <p>3. 譲受け資産および価額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">106,241千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">24,909千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">431,151千円</td> </tr> </table> <p>(注) のれんは、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。</p>	たな卸資産	106,241千円	有形固定資産	24,909千円	のれん	300,000千円	合 計	431,151千円
たな卸資産	106,241千円								
有形固定資産	24,909千円								
のれん	300,000千円								
合 計	431,151千円								

⑤【連結附属明細表】
【社債明細表】
該当事項はありません。

【借入金等明細表】
該当事項はありません。

(2) 【その他】
該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第54期 (平成17年12月31日)		第55期 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			4,544,772		3,277,013
2 受取手形	※4		162,932		215,726
3 売掛金			1,794,388		2,136,340
4 製品			247,949		205,752
5 原材料			539,915		696,267
6 仕掛品			543,995		491,880
7 貯蔵品			7,308		8,898
8 前払費用			26,209		25,314
9 繰延税金資産			120,412		183,742
10 未収入金			22,146		233,668
11 未収消費税			—		16,065
12 その他			60,921		56,278
13 貸倒引当金			△987		△1,184
流動資産合計			8,069,966	49.9	7,545,764
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1※3				
(1) 建物		5,362,831		7,686,270	
減価償却累計額		2,858,354	2,504,476	3,020,032	4,666,237
(2) 構築物		908,596		997,972	
減価償却累計額		687,241	221,354	704,508	293,463
(3) 機械及び装置		855,958		924,171	
減価償却累計額		606,484	249,473	642,336	281,835
(4) 車輛及び運搬具		126,845		127,743	
減価償却累計額		81,106	45,738	79,591	48,152
(5) 工具器具及び備品		4,634,600		4,743,495	
減価償却累計額		3,975,551	659,049	4,001,286	742,208
(6) 土地			1,559,567		1,559,715
(7) 建設仮勘定			851,278		—
有形固定資産合計			6,090,937	37.7	7,591,612

区分	注記 番号	第54期 (平成17年12月31日)		第55期 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		365,116		450,756	
(2) 電話加入権		3,032		3,032	
(3) のれん		—		464,537	
無形固定資産合計		368,148	2.3	918,326	5.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		703,901		921,331	
(2) 関係会社株式		216,323		306,323	
(3) 出資金		2,063		2,063	
(4) 関係会社長期貸付金		139,487		117,666	
(5) 破産更生債権等		6,990		6,990	
(6) 繰延税金資産		192,344		75,706	
(7) 敷金保証金		69,802		71,344	
(8) 会員権		58,205		63,155	
(9) 役員退職積立金		235,240		—	
(10) その他		12,451		15,251	
(11) 貸倒引当金		△7,060		△7,049	
投資その他の資産合計		1,629,749	10.1	1,572,785	8.9
固定資産合計		8,088,836	50.1	10,082,724	57.2
資産合計		16,158,803	100.0	17,628,489	100.0

区分	注記 番号	第54期 (平成17年12月31日)		第55期 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		買掛金	450,358		436,069	
2		未払金	11,189		26,898	
3		未払法人税等	513,980		643,969	
4		未払消費税等	26,470		—	
5		未払費用	228,177		286,432	
6		前受金	37,297		12,011	
7		預り金	95,532		113,521	
8		賞与引当金	188,274		307,539	
9		役員賞与引当金	—		35,000	
10		その他	39,097		4,779	
		流動負債合計	1,590,377	9.8	1,866,221	10.6
II 固定負債						
1		預り保証金	169,291		182,902	
2		退職給付引当金	448,156		353,068	
3		役員退職慰労引当金	463,400		265,500	
		固定負債合計	1,080,848	6.7	801,471	4.5
		負債合計	2,671,225	16.5	2,667,693	15.1
(資本の部)						
I 資本金 ※2						
II 資本剰余金						
1		資本準備金	3,936,873		—	
		資本剰余金合計	3,936,873	24.4	—	
III 利益剰余金						
1		利益準備金	505,000		—	
2		任意積立金			—	
		(1) 買換資産圧縮積立金	8,250		—	
		(2) 別途積立金	2,000,000		—	
3		当期末処分利益	4,074,373		—	
		利益剰余金合計	6,587,624	40.8	—	
IV その他有価証券評価差額金						
			207,717	1.3	—	
V 自己株式 ※6						
			△544,101	△3.4	—	
		資本合計	13,487,578	83.5	—	
		負債及び資本合計	16,158,803	100.0	—	

区分	注記 番号	第54期 (平成17年12月31日)		第55期 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1	資本金	—	—	3,299,463	18.7
2	資本剰余金				
	(1) 資本準備金	—		3,936,873	
	資本剰余金合計	—	—	3,936,873	22.3
3	利益剰余金				
	(1) 利益準備金	—		505,000	
	(2) その他利益剰余金				
	買換資産圧縮積立金	—		6,160	
	別途積立金	—		3,000,000	
	繰越利益剰余金	—		4,512,598	
	利益剰余金合計	—	—	8,023,759	45.5
4	自己株式	—	—	△559,405	△3.2
	株主資本合計	—	—	14,700,691	83.4
II 評価・換算差額等					
1	その他有価証券評価差 額金	—	—	260,104	1.5
	評価・換算差額等合計	—	—	260,104	1.5
	純資産合計	—	—	14,960,795	84.9
	負債純資産合計	—	—	17,628,489	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第54期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			第55期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※8		14,653,246	100.0		16,041,001	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		184,607			247,949		
2 当期製品製造原価	※8 ※10	8,840,085			9,586,329		
合計		9,024,692			9,834,278		
3 他勘定振替高	※1	25,617			120,867		
4 製品期末たな卸高		247,949	8,751,124	59.7	205,752	9,507,659	59.3
売上総利益			5,902,121	40.3		6,533,342	40.7
III 販売費及び一般管理費	※2※8 ※10		3,373,447	23.0		3,422,577	21.3
営業利益			2,528,674	17.3		3,110,764	19.4
IV 営業外収益							
1 受取利息	※9	2,261			2,845		
2 受取配当金	※9	14,080			36,245		
3 受取家賃	※9	23,527			26,491		
4 受取賃貸料	※9	2,400			3,582		
5 受取手数料	※9	21,363			19,408		
6 為替差益		6,862			—		
7 補助金収入	※3	—			18,089		
8 保険解約返戻金		—			9,573		
9 雑収入	※9	20,430	90,924	0.6	25,816	142,052	0.9
V 営業外費用							
1 支払利息		4,409			3,970		
2 売上割引		91,810			101,428		
3 為替差損		—			8,752		
4 雑損失		922	97,141	0.7	1,974	116,126	0.7
経常利益			2,522,457	17.2		3,136,691	19.6
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	223			76		
2 国庫補助金等受入額	※5	—	223	0.0	205,300	205,376	1.3

区分	注記 番号	第54期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		百分比 (%)	第55期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※6	390			156		
2 固定資産除却損	※7	9,806			21,667		
3 投資有価証券評価損		204			—		
4 固定資産圧縮損	※5	—	10,401	0.1	205,300	227,123	1.4
税引前当期純利益			2,512,279	17.1		3,114,944	19.4
法人税、住民税及び事業税		890,269			1,074,544		
法人税等調整額		17,750	908,020	6.2	18,152	1,092,696	6.8
当期純利益			1,604,259	10.9		2,022,247	12.6
前期繰越利益			2,596,786			—	
中間配当額			126,672			—	
当期末処分利益			4,074,373			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第54期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第55期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,864,442	54.9	5,078,849	53.1
II 労務費		2,769,896	31.3	3,105,193	32.5
(うち賞与引当金繰入額)		(122,686)		(205,914)	
(うち退職給付引当金繰入額)		(139,470)		(161,239)	
III 経費		1,225,210	13.8	1,376,763	14.4
(うち減価償却費)		(368,763)		(386,090)	
(うち外注加工費)		(352,231)		(376,283)	
当期総製造費用		8,859,549	100.0	9,560,806	100.0
期首仕掛品たな卸高		568,777		543,995	
合計		9,428,326		10,104,801	
他勘定振替高	※1	44,246		26,592	
期末仕掛品たな卸高		543,995		491,880	
当期製品製造原価		8,840,085		9,586,329	

(脚注)

	第54期		第55期	
原価計算の方法	<p>実際原価による組別総合原価計算制度を採用しております。なお、加工費の予定配賦によって生じた原価差額は、法人税法の定めるところにより期末において売上原価及び製品、仕掛品で調整しております。</p>		同左	
※1. 他勘定振替高の内訳	固定資産	18,305千円	固定資産	794千円
	販売費及び一般管理費	2,209千円	販売費及び一般管理費	1,843千円
	修理用部品の関係会社への支給高	23,730千円	修理用部品の関係会社への支給高	23,954千円
	計	44,246千円	計	26,592千円

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第54期 (平成18年3月3日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			4,074,373
II 任意積立金取崩額			
買換資産圧縮積立金取崩額		1,129	1,129
合計			4,075,502
III 利益処分類			
1 配当金		274,590	
2 取締役賞与金		32,000	
3 監査役賞与金		5,000	
4 別途積立金		1,000,000	1,311,590
IV 次期繰越利益			2,763,912

(注) 1. 日付は、株主総会承認日であります。

2. 配当金は、第54期は自己株式294,829株を除いて計算しております。

株主資本等変動計算書

第55期（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高（千円）	3,299,463	3,936,873	3,936,873	505,000	8,250	2,000,000	4,074,373	6,587,624	△544,101	13,279,860
事業年度中の変動額										
買換資産圧縮積立金の取崩					△2,090		2,090	—		—
別途積立金の積立						1,000,000	△1,000,000	—		—
剰余金の配当（利益処分による利益配当）							△274,590	△274,590		△274,590
剰余金の配当（中間配当）							△274,521	△274,521		△274,521
利益処分による役員賞与							△37,000	△37,000		△37,000
当期純利益							2,022,247	2,022,247		2,022,247
自己株式の取得									△15,304	△15,304
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	△2,090	1,000,000	438,225	1,436,135	△15,304	1,420,830
平成18年12月31日 残高（千円）	3,299,463	3,936,873	3,936,873	505,000	6,160	3,000,000	4,512,598	8,023,759	△559,405	14,700,691

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	207,717	207,717	13,487,578
事業年度中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当（利益処分による利益配当）			△274,590
剰余金の配当（中間配当）			△274,521
利益処分による役員賞与			△37,000
当期純利益			2,022,247
自己株式の取得			△15,304
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	52,386	52,386	52,386
事業年度中の変動額合計（千円）	52,386	52,386	1,473,217
平成18年12月31日 残高（千円）	260,104	260,104	14,960,795

重要な会計方針

項目	第54期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第55期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 移動平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 仕掛品 移動平均法による原価法 (4) 貯蔵品 総平均法による原価法	(1) 製品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法、ただし厚生施設（宿泊施設、グラウンド付帯設備等）については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～11年 無形固定資産 定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間（3年）に基づく定額法	有形固定資産 定率法、ただし厚生施設（宿泊施設、グラウンド付帯設備等）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～11年 無形固定資産 定額法、のれんは5年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間（3年）に基づく定額法
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第54期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第55期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき計上して おります。なお、会計基準変更時差異 (1,312,295千円)については、15年 による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の 発生時における従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(10年)による 定額法により按分した額をそれぞれ発 生の翌事業年度から費用処理するこ としております。過去勤務債務は、そ の発生時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(10年)による定 額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるた め、当社内規に基づく期末要支給額を 計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に 充てるため、支給見込額に基づき計上 しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理しております。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ています。	同左
7. その他財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は35,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は14,960,795千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合及び事業分離等に関する会計基準) 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が39,966千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、39,966千円減少しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

	第54期 (平成17年12月31日)	第55期 (平成18年12月31日)
※1. 担保に供している資産 工場財団		—————
建物及び構築物	1,729,837千円	
土地	1,041,274千円	
機械器具	897,748千円	
計	3,668,860千円	
※2. 授権株数	<p>普通株式 40,514,000株</p> <p>ただし定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	—————
発行済株式総数	<p>普通株式 14,024,365株</p>	
※3. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮 記帳累計額	<p>土地 100,000千円</p> <p>建物 66,066千円</p>	<p>土地 100,000千円</p> <p>建物 266,702千円</p> <p>構築物 4,664千円</p>
※4. 期末日満期手形の処理	<p>期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。</p> <p>当期末日が金融機関休業日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 56,129千円</p>	<p>期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。</p> <p>当期末日が金融機関休業日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 68,777千円</p>
5. 保証債務額	<p>従業員銀行借入に対する保証 44,724千円</p>	<p>従業員銀行借入に対する保証 32,222千円</p>
※6. 当社が保有する自己株式の数	<p>普通株式 294,829株</p>	—————

	第54期 (平成17年12月31日)	第55期 (平成18年12月31日)
7. 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は207,717千円であります。	—————

(損益計算書関係)

	第54期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第55期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																		
※1. 他勘定振替高の内訳	<table border="0"> <tr> <td>固定資産</td> <td>17,809千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>7,808千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,617千円</td> </tr> </table>	固定資産	17,809千円	販売費及び一般管理費	7,808千円	計	25,617千円	<table border="0"> <tr> <td>固定資産</td> <td>97,176千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>8,852千円</td> </tr> <tr> <td>修理用部品の関係会社への支給高</td> <td>3,663千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>109,692千円</td> </tr> </table>	固定資産	97,176千円	販売費及び一般管理費	8,852千円	修理用部品の関係会社への支給高	3,663千円	計	109,692千円																																																				
固定資産	17,809千円																																																																			
販売費及び一般管理費	7,808千円																																																																			
計	25,617千円																																																																			
固定資産	97,176千円																																																																			
販売費及び一般管理費	8,852千円																																																																			
修理用部品の関係会社への支給高	3,663千円																																																																			
計	109,692千円																																																																			
※2. 販売費及び一般管理費について	<p>主な内訳は次のとおりであります。 なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合はおおむね56%であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>224,669千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>130,290千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>138,948千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,005,063千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>55,006千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>62,531千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>34,100千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>107,074千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>175,134千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>186,427千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>310,987千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>131,118千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>871千円</td> </tr> </table> <p>上記、研究開発費の中には</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>10,581千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>12,028千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>21,664千円</td> </tr> </table> <p>が含まれております。</p>	広告宣伝費	224,669千円	荷造運搬費	130,290千円	役員報酬	138,948千円	給与手当	1,005,063千円	賞与引当金繰入額	55,006千円	退職給付引当金繰入額	62,531千円	役員退職慰労引当金繰入額	34,100千円	旅費交通費	107,074千円	支払手数料	175,134千円	減価償却費	186,427千円	研究開発費	310,987千円	地代家賃	131,118千円	貸倒引当金繰入額	871千円	賞与引当金繰入額	10,581千円	退職給付引当金繰入額	12,028千円	減価償却費	21,664千円	<p>主な内訳は次のとおりであります。 なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合はおおむね57%であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>159,551千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>132,167千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>131,100千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,054,281千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>83,798千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>35,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>69,042千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>38,350千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>97,656千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>154,219千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>230,996千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>264,288千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>139,549千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>186千円</td> </tr> </table> <p>上記、研究開発費の中には</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>13,353千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>10,438千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>16,865千円</td> </tr> </table> <p>が含まれております。</p>	広告宣伝費	159,551千円	荷造運搬費	132,167千円	役員報酬	131,100千円	給与手当	1,054,281千円	賞与引当金繰入額	83,798千円	役員賞与引当金繰入額	35,000千円	退職給付引当金繰入額	69,042千円	役員退職慰労引当金繰入額	38,350千円	旅費交通費	97,656千円	支払手数料	154,219千円	減価償却費	230,996千円	研究開発費	264,288千円	地代家賃	139,549千円	貸倒引当金繰入額	186千円	賞与引当金繰入額	13,353千円	退職給付引当金繰入額	10,438千円	減価償却費	16,865千円
広告宣伝費	224,669千円																																																																			
荷造運搬費	130,290千円																																																																			
役員報酬	138,948千円																																																																			
給与手当	1,005,063千円																																																																			
賞与引当金繰入額	55,006千円																																																																			
退職給付引当金繰入額	62,531千円																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	34,100千円																																																																			
旅費交通費	107,074千円																																																																			
支払手数料	175,134千円																																																																			
減価償却費	186,427千円																																																																			
研究開発費	310,987千円																																																																			
地代家賃	131,118千円																																																																			
貸倒引当金繰入額	871千円																																																																			
賞与引当金繰入額	10,581千円																																																																			
退職給付引当金繰入額	12,028千円																																																																			
減価償却費	21,664千円																																																																			
広告宣伝費	159,551千円																																																																			
荷造運搬費	132,167千円																																																																			
役員報酬	131,100千円																																																																			
給与手当	1,054,281千円																																																																			
賞与引当金繰入額	83,798千円																																																																			
役員賞与引当金繰入額	35,000千円																																																																			
退職給付引当金繰入額	69,042千円																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	38,350千円																																																																			
旅費交通費	97,656千円																																																																			
支払手数料	154,219千円																																																																			
減価償却費	230,996千円																																																																			
研究開発費	264,288千円																																																																			
地代家賃	139,549千円																																																																			
貸倒引当金繰入額	186千円																																																																			
賞与引当金繰入額	13,353千円																																																																			
退職給付引当金繰入額	10,438千円																																																																			
減価償却費	16,865千円																																																																			
※3. 補助金収入	—————	補助金収入は、地域新生コンソーシアム研究開発事業によるものであります。																																																																		
※4. 固定資産売却益の内訳	<table border="0"> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>223千円</td> </tr> </table>	車輛及び運搬具	223千円	<table border="0"> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>76千円</td> </tr> </table>	車輛及び運搬具	76千円																																																														
車輛及び運搬具	223千円																																																																			
車輛及び運搬具	76千円																																																																			
※5. 国庫補助金等受入額 固定資産圧縮損	—————	<p>国庫補助金等受入額は、長野県環境配慮型企業投資応援助成金によるものであります。 建物の圧縮記帳を行い、固定資産圧縮損を計上しております。</p>																																																																		
※6. 固定資産売却損の内訳	<table border="0"> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>390千円</td> </tr> </table>	車輛及び運搬具	390千円	<table border="0"> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>156千円</td> </tr> </table>	車輛及び運搬具	156千円																																																														
車輛及び運搬具	390千円																																																																			
車輛及び運搬具	156千円																																																																			

	第54期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第55期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※7. 固定資産除却損の内訳	機械及び装置 82千円 車輛及び運搬具 316千円 工具器具及び備品 9,407千円 計 9,806千円	建物 5,062千円 機械及び装置 2,456千円 車輛及び運搬具 491千円 工具器具及び備品 13,653千円 計 21,667千円
※8. 関係会社に係る売上高及び営業費用	売上高 318,130千円 売上原価 140,366千円 販売費及び一般管理費 115,783千円	売上高 310,428千円 売上原価 166,273千円 販売費及び一般管理費 125,766千円
※9. 関係会社に係る営業外収益	受取利息 1,676千円 受取家賃 15,840千円 受取手数料 21,243千円 雑収入 1,005千円	受取利息 1,857千円 受取家賃 18,450千円 受取賃貸料 1,182千円 受取手数料 19,232千円 受取配当金 15,000千円 雑収入 878千円
※10. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,335,165千円であります。	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,561,706千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

第55期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式 (注)	294,829	4,092	—	298,921
合計	294,829	4,092	—	298,921

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,092株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

第54期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第55期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(千円)	(千円)
工具器具及び備品	工具器具及び備品
取得価額相当額	取得価額相当額
8,481	8,481
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
2,763	4,459
期末残高相当額	期末残高相当額
5,717	4,021
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
(千円)	(千円)
1年以内	1年以内
1,696	1,696
1年超	1年超
4,021	2,325
合計	合計
5,717	4,021
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額
(千円)	(千円)
支払リース料	支払リース料
1,696	1,696
減価償却費相当額	減価償却費相当額
1,696	1,696
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左

(有価証券関係)

第54期(平成17年12月31日現在)及び第55期(平成18年12月31日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第54期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第55期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金繰入超過 75,608千円	賞与引当金繰入超過 123,503千円
未払事業税 44,804千円	未払事業税 60,239千円
退職給付引当金繰入超過 144,440千円	退職給付引当金繰入超過 141,787千円
役員退職慰労引当金繰入 186,094千円	役員退職慰労引当金繰入 106,621千円
会員権評価損 4,580千円	会員権評価損 4,580千円
貸倒引当金繰入超過額 1,403千円	貸倒引当金繰入超過額 1,403千円
繰延税金資産合計 456,932千円	繰延税金資産合計 438,135千円
繰延税金負債	繰延税金負債
買換資産圧縮積立金 △4,779千円	買換資産圧縮積立金 △4,134千円
その他有価証券評価差額金 △139,395千円	その他有価証券評価差額金 △174,551千円
繰延税金負債合計 △144,175千円	繰延税金負債合計 △178,686千円
繰延税金資産の純額 312,757千円	繰延税金資産の純額 259,449千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.2% (調整)	法定実効税率 40.2% (調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%
住民税均等割等 0.5%	住民税均等割等 0.5%
研究開発減税等 △5.7%	研究開発減税等 △6.5%
その他 0.1%	その他 0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.1%

(1株当たり情報)

第54期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第55期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	979円68銭	1株当たり純資産額	1,090円00銭
1株当たり当期純利益	112円96銭	1株当たり当期純利益	147円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第54期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第55期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益 (千円)	1,604,259	2,022,247
普通株主に帰属しない金額 (千円)	37,000	—
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	(37,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,567,259	2,022,247
期中平均株式数 (株)	13,874,194	13,726,664

(企業結合関係)

第54期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第55期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)						
	<p>(事業譲受け)</p> <p>当社は、平成18年11月1日に東亜ディーケーケー(株)より同社の電子測定器事業を譲受けました。</p> <p>1. 事業譲受けの目的</p> <p>技術領域の拡充により、電子測定器部門の事業拡大をはかることを目的としております。</p> <p>2. 譲受け事業の内容</p> <p>絶縁計、耐圧計等の製造販売に係る事業</p> <p>3. 譲受け資産及び価額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>19,444千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>480,555千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table> <p>(注) のれんは、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。</p>	有形固定資産	19,444千円	のれん	480,555千円	合 計	500,000千円
有形固定資産	19,444千円						
のれん	480,555千円						
合 計	500,000千円						

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	明治電機工業(株)	50,000	168,000
		富士エレクトロニクス(株)	60,000	114,540
		(株)メガトレード	950	95,000
		(株)八十二銀行	93,749	73,030
		(株)コーセル	36,960	70,445
		日精樹脂工業(株)	78,400	61,857
		日本電計(株)	36,684	55,869
		(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株	50	50,000
		アピックヤマダ(株)	60,000	41,460
		新光商事(株)	25,000	39,975
		その他14銘柄	168,996	151,152
小計		559,862	921,331	
計		559,862	921,331	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,362,831	2,332,768	9,329	7,686,270	3,020,032	167,205	4,666,237
構築物	908,596	92,575	3,200	997,972	704,508	19,205	293,463
機械及び装置	855,958	89,381	21,168	924,171	642,336	53,022	281,835
車輛及び運搬具	126,845	21,035	20,137	127,743	79,591	17,403	48,152
工具器具及び備品	4,634,600	352,054	243,160	4,743,495	4,001,286	254,644	742,208
土地	1,559,567	148	—	1,559,715	—	—	1,559,715
建設仮勘定	851,278	—	851,278	—	—	—	—
有形固定資産計	14,299,677	2,887,964	1,148,272	16,039,368	8,447,755	511,481	7,591,612
無形固定資産							
ソフトウェア	684,419	213,240	26,824	870,835	420,078	127,597	450,756
電話加入権	3,032	—	—	3,032	—	—	3,032
のれん	—	480,555	—	480,555	16,018	16,018	464,537
無形固定資産計	687,451	693,796	26,824	1,354,423	436,097	143,616	918,326
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 固定資産の増減のうち、主なものは次のとおりであります。

建物の増加の内訳

 新工場建設 2,225,184千円

工具器具及び備品の増加の内訳

 金型 28,914千円

 デモンストレーションサンプル 97,970千円

工具器具及び備品の減少の内訳

 旧基幹システム 69,456千円

ソフトウェアの増加の内訳

 新基幹システム 52,696千円

のれんの増加の内訳

 東亜ディーケーケー(株)からの事業譲受け 480,555千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,047	1,243	—	1,057	8,233
賞与引当金	188,274	307,539	188,274	—	307,539
役員賞与引当金	—	35,000	—	—	35,000
役員退職慰労引当金	463,400	38,350	236,250	—	265,500

(注) 貸倒引当金の「当期減少額その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	3,543
預金	
当座預金	—
普通預金	2,373,646
外貨預金	5,367
定期積立金	80,000
定期預金	720,000
別段預金	2,459
郵便振替貯金	91,997
小計	3,273,470
合計	3,277,013

b. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ミツミ電機株	121,080
株トクソー理研	24,990
シチズンミヨタ株	16,160
株チノー機器	11,996
株ジーエス・ユアサコーポレーション	6,817
その他	34,681
合計	215,726

(ロ) 期日別内訳

満期日	金額 (千円)
平成19年1月期日	97,935
2月 "	70,049
3月 "	6,906
4月 "	34,800
5月 "	6,035
合計	215,726

c. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本電計(株)	135,962
横河マニュファクチャリング(株)	134,529
ユーロテック	116,276
(株)トクソー理研	105,396
明治電機工業(株)	105,270
その他	1,538,904
合計	2,136,340

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,794,388	16,667,401	16,325,449	2,136,340	88.4	43.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

d. たな卸資産

(イ) 製品

品目	金額 (千円)
自動試験装置	41,223
記録装置	32,738
電子測定器	67,783
現場測定器	58,044
周辺装置他	5,962
合計	205,752

(ロ) 原材料

品目	金額 (千円)
電子回路部品	288,095
電気機構部品	233,260
プラスチック部品	23,215
金属部品	46,283
その他	105,412
合計	696,267

(ハ) 仕掛品

品目	金額 (千円)
自動試験装置	233,933
記録装置	48,552
電子測定器	115,215
現場測定器	89,290
周辺装置他	4,889
合計	491,880

(ニ) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
発送資材	92
カタログ	8,421
作業着	384
合計	8,898

② 負債の部

a. 買掛金

相手先	金額 (千円)
㈱西澤電機計器製作所	20,189
東亜ディーケーケー(株)	20,022
富士エレクトロニクス(株)	16,981
進和商事(株)	16,750
新光商事(株)	15,493
その他	346,632
合計	436,069

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	2月から3月
基準日	12月31日
株券の種類	100,000株券、50,000株券、10,000株券、5,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）平成18年3月6日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第55期中）（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）平成18年9月28日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日）平成18年1月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日）平成18年2月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日）平成18年3月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月14日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月3日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽ASG監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梶川 融 印

業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年2月28日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽ASG監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梶川 融 印

業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、連結会社は当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」、「役員賞与に関する会計基準」、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」、「企業結合に係る会計基準」及び「事業分離等に関する会計基準」を適用しているため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、連結子会社であるハインズテック株式会社は平成19年1月1日にプリント基板検査機に係る事業を譲受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月3日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽ASG監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梶川 融 印

業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日置電機株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年2月28日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽ASG監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梶川 融 印

業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日置電機株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」、「役員賞与に関する会計基準」、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」、「企業結合に係る会計基準」及び「事業分離等に関する会計基準」を適用しているため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。